

都道府県・政令指定都市名	浜松市
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	企画部 男女共同参画課
担 当 職 員 数	4 名 (専任 4 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	浜松市男女共同参画行政推進連絡会
設置年月日・根拠	平成 13 年 9 月 1 日 根拠: 浜松市男女共同参画行政推進連絡会設置要綱
長 の 役 職	副市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	浜松市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 15 年 4 月 1 日
構 成 員	14 名 (女性 8 名、男性 6 名)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 20 年 4 月 ~ 30 年 3 月			
名 称	浜松市男女共同参画計画			
改定・見直しの予定時期	平成 年 月 日	○	← 未定の場合は○をつけてください。	

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	浜松市男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 14 年 12 月 17 日
	施 行 日	平成 15 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 20 年 4 月 1 日
	改 正 内 容	委員数「16人以内」を「10人以内」へ改正 ※現在任期中(平成21年3月31日まで)の委員は改正前の規定
改正が予定されている場合、改正予定時期:平成 年 月		
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コード 1 平成20年4月1日 2 平成20年5月1日 3 その他:平成20年8月1日

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	22 年度まで 35 %	年度まで %	年度まで %
根 拠	浜松市附属機関の設置及び運営に関する基本方針、浜松市男女共同参画計画		
対象となる審議会等の範囲	法令設置に基づく附属機関及び要綱設置に基づく懇話会等		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード 3	審議会等数( 109 )	うち女性委員を含む審議会等数( 92 )
		延総委員等数( 1682 )	延女性委員等数( 493 ) 女性比率( 29.3 )
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード 3	審議会等数( 79 )	うち女性委員を含む審議会等数( 64 )
		延総委員等数( 1317 )	延女性委員等数( 386 ) 女性比率( 29.3 )
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード 3	審議会等数( 15 )	うち女性委員を含む審議会等数( 14 )
		延総委員等数( 582 )	延女性委員等数( 142 ) 女性比率( 24.4 )
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード 1	委員会等数( 6 )	うち女性委員を含む審議会等数( 4 )
		延総委員等数( 137 )	延女性委員等数( 6 ) 女性比率( 4.4 )
目標値以外の目標設定	女性委員のいない審議会等数(目標0)、女性人材リストの登録者数(目標300人)		
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表・非公表 ○) ・ 無 ・ 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	200 人 (平成 20 年 3 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 ○ 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他( 委員への依頼前の事前協議、委嘱決裁文書のの指定合議 )	

(\*) 平成20年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード	1	平成20年4月1日	2	平成20年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---------	---	-----------	---	-----------	---	--------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)管理職の在職状況

調査時点コード 1

		管理職総数			女性管理職の内訳		
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	133	7	5.3	1	2	4
	うち一般行政職	114	6	5.3	1	2	3
支庁・地方事務所	計	131	5	3.8	0	1	4
	うち一般行政職	94	3	3.2	0	1	2
再掲	警察本部						
	教育委員会	7	0	0.0	0	0	0

(2)女性公務員の採用状況

平成19年4月1日～20年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級	136	56	41.2
うち警察本部			
中級	14	13	92.9
うち警察本部			
初級	20	5	25.0
うち警察本部			

(3)女性採用・登用のための措置

※実施しているものに○をつけてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標( )
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標( )
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
<input type="radio"/> 6. その他(内容: )	男女問わず採用・登用を行っている

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	浜松市男女共同参画推進センター		(単独施設 <input type="radio"/> ・ 複合施設 <input type="radio"/> )
愛称(通称・俗称)	あいホール		
設置年月日	昭和 50 年 4 月 1 日		
所在地等	郵便番号	433-8123	
	住所	浜松市中区幸三丁目3番1号	
	電話番号	053-473-4501	
	ホームページ	http://www.ai-hall.com/	
管理・運営主体 ※1～3について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理	直営(担当部局名: ) ) <input type="radio"/> 指定管理者(名称: 特定非営利活動法人 浜松男女共同参画推進協会 ) ) その他( ) )	
	2. 事業運営	直営(担当部局名: ) ) <input type="radio"/> 指定管理者(名称: 特定非営利活動法人 浜松男女共同参画推進協会 ) ) その他( ) )	
	3. その他	直営(担当部局名: ) ) 指定管理者(名称: ) ) その他( ) )	
職員数	常勤 2 人、非常勤 7 人	予算額	平成20年度 65,048 千円
主な事業 (男女共同参画・女性に関するもの)	<p>* 実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。</p> <input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項: 市民フォーラム ) ) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項: 男女共同参画に関する各種講座・セミナー ) ) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項: 悩みごと相談、女性の法律相談、男性の生き方相談、結婚相談 ) ) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項: 施設内での各種情報の掲示 ) ) <input type="radio"/> 5. 苦情処理(主な事項: ) ) <input type="radio"/> 6. 交流促進(主な事項: 市民フォーラム ) ) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 指定管理者による出前講座 ) ) <input type="radio"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項: ) ) <input type="radio"/> 9. 調査研究(主な事項: ) ) <input type="radio"/> 10. その他(主な事項: ) )		

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額		千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者		

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

1. 民間団体の組織化((2)へ)	
<input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催	
<input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供	
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付	
<input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託	
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催	
7. チャレンジ支援ネットワーク	
8. その他(主な事項:	

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	有 無 <input type="radio"/>	名称等:		加盟団体数	
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	有 無			会 員 数	
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。		1. 定例会議(情報交換会等)の開催			
		2. 機関誌の発行			
		3. 広報啓発パンフレット作成			
		4. その他(内容:			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに○をつけてください。

1. 担当者連絡会議を開催	
2. 市町村職員研修会を開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付	名称 交付先:
7. その他(内容:	

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
3. その他(内容:

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	19年度予算 (千円)	20年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	72,862	71,242	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0278 %	0.0267 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	4,139	4,810	

## 14 平成20年度実施予定事業 ※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

実施予定事業の内容			
上記の事業内容を記入してください。欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。			
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・ 男女共同参画審議会	男女共同参画に関する重要事項を調査審議	14人	年3回
2. 広報啓発 ・ 情報誌・ハーモニーあい ・ 市民フォーラム ・ パネル展示 ・ 啓発パンフレットの配付	市民向けに啓発情報誌を全戸配付 市民団体による活動発表 男女共同参画週間中に展示 職場向けの啓発パンフレットの配付	32万部	年2回(10月、3月) 年2回(1月、3月) 年1回(6月) 随時
3. 講座 ・ こらぼ講座 ・ 各種講座・セミナー	市民団体の学習会に市民講師を派遣 男女共同参画推進センターにて開催		通年 通年
4. 相談事業 ・ 女性電話相談 ・ 悩みごと相談 ・ 女性のための法律相談 ・ 男性の生き方相談 ・ 結婚相談	女性のためのカウンセリング(課実施) 男女双方に対応(センター実施) 女性の弁護士により対応(センター実施) 男性の相談員により対応(センター実施) 男女双方に対応(センター実施)		毎週月～金曜日 毎週月～土曜日 毎月第1木曜日 毎週木曜日 毎週日・月・水・土曜日
5. 情報収集・提供 ・ 各種情報の掲示	男女共同参画推進センターにて掲示		通年
6. 苦情処理 ・ 男女共同参画苦情処理検討委員会 ・ 男女共同参画専門委員会	人権侵害に関する苦情等申出に対する助言 施策に関する苦情等申出に対する助言		随時 随時
7. 交流促進 ・ 女性団体代表者連絡会 ・ 三遠南信女性交流推進事業	女性団体代表者による研修、意見交換会 飯田市・豊橋市・浜松市の女性の交流		年1回(6月) 年1回
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究 ・ 市民意識(実態)調査	男女共同参画に関する市民を対象とした調査	3,000人対象	年1回
11. その他 ・ 男女共同参画パートナーシップ委託事業 ・ 女性リーダー養成国内研修派遣 ・ 市職員研修	市民団体との協働による事業の実施 又エック等で開催される研修に市民を派遣 所属長・担当者、教職員、保育士を対象に実施		通年 年1回(8月) 年各1回

政令指定都市名

浜松市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成20年4月1日現在

平成20年5月1日現在

その他:平成19年8月1日現在

## 1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成20年3月に内閣府で把握したもの

	審議会等名(現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)
1	市町村防災会議	46	2	4.3
2	民生委員推薦会	14	6	42.9
3	国民健康保険運営協議会	15	6	40.0
4	地方社会福祉審議会	34	14	41.2
5	土地利用審査会	7	3	42.9
6	地方障害者施策推進協議会	14	3	21.4
×	7 公害健康被害認定審査会			
×	8 損害評価会			
×	9 地方港湾審議会			
10	土地区画整理審議会	58	0	0.0
11	建築審査会	7	3	42.9
12	開発審査会	5	2	40.0
13	介護認定審査会	280	89	31.8
14	精神医療審査会	15	4	26.7
15	市町村国民保護協議会	32	2	6.3
×	16 地方独立行政法人評価委員会			
17	感染症診査協議会	10	3	30.0
18	市町村都市計画審議会	25	2	8.0
×	19 市街地再開発審査会			
20	障害程度区分認定審査会	20	3	15.0
	合 計	582	142	24.4

## 2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会、委員名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)
1	教育委員会	5	1	20.0
2	選挙管理委員会	4	1	25.0
3	人事委員会又は公平委員会	3	0	0.0
4	監査委員	4	0	0.0
5	農業委員会	112	1	0.9
6	固定資産評価審査委員会	9	3	33.3
	合 計	137	6	4.4

## 3 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

審議会等数	うち女性委員を含む審議会等数	延総委員等数 (人)	延女性委員等数 (人)	女性委員割合 (%)
79	64	1,317	386	29.3